



2025年2月13日

各位

会社名 株式会社エンビプロ・ホールディングス  
代表者名 代表取締役社長 佐野 富和  
(コード番号：5698 東証プライム)  
問合せ先 取締役 管理管掌 竹川 直希  
(TEL. 0544-21-3160)

プライム市場の上場維持基準への適合に向けた計画に基づく進捗状況  
及びスタンダード市場への市場区分変更申請に向けた準備開始に関するお知らせ

当社は、2023年8月22日に、「上場維持基準の適合に向けた計画について」を提出し、その内容について開示しており、直前の基準日（2024年6月30日）時点における計画の進捗状況について、2024年8月22日にその内容について開示しております。

このたび、2024年12月31日時点における計画の進捗状況について、下記のとおりお知らせいたします。また、当社は本日開催の取締役会において、適合計画内容及びプライム市場の上場維持基準に適合しなければならない改善期限までの期間を踏まえ、プライム市場への適合計画を進捗させることと並行し、2025年6月末までにスタンダード市場への市場区分変更申請をするため準備を開始することを決議いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. プライム市場における当社の上場維持基準への適合状況の推移及び計画期間

当社の2024年12月31日時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は、その推移を含め、下表のとおりとなっており、当社試算ベースでは流通株式時価総額については基準を充たしておりません。当社は今回不適合となった流通株式時価総額について、2025年6月末までに上場維持基準を充たすために、引き続き各種取り組みを進めてまいります。

		株主数	流通株式数	流通株式 時価総額	流通株式 比率
当社の 適合 状況	2023年6月30日※1	11,629人	131,366単位	76億円	43.6%
	2024年6月30日※1	12,173人	133,077単位	68億円	44.0%
	2024年12月31日※2	10,944人	138,169単位	63億円	45.6%
上場維持基準		800人以上	20,000単位以上	100億円以上	35%以上
計画期間		—	—	2025年6月末	—

※1：東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

※2：当社が把握している当社の株券等の分布状況等をもとに試算したものです。

## 2. プライム市場の上場維持基準適合に向けた取り組みの実施状況及び評価

### (1) 取組の実施状況

当社は、2023年8月22日に公表した「上場維持基準の適合に向けた計画について」において、流通株式時価総額を増大させるための基本方針として、「①中期経営計画の着実な遂行、②株主還元施策の実施、③IR活動を含む情報発信力の強化」の3つを掲げました。本方針に基づく、取り組み状況は2024年8月22日に公表した進捗状況のとおり、継続して以下について取り組んでおります。

### (2) 取組に対する評価

#### ① 中期経営計画の着実な遂行

当社は2024年8月22日に、ローリング方式にて2029年6月期を最終年とする中期経営計画を開示致しました。資源循環事業では、解体工事、ポリマー製品製造、焼却灰等からの金銀滓回収を注力事業と定め、これら事業は高い成長率で推移しています。グローバルトレーディング事業では、ビジネスモデルの転換による収益体質の改善を目論み、増収増益で着地し、今後も成長を見込んでおります。リチウムイオン電池リサイクル事業は、茨城工場を稼働開始し、成長市場におけるシェア拡大に取り組んでおります。

#### ② 株主還元施策の実施

2024年6月期における配当額は、輸出販売における税務当局との見解相違及び火災による特別損失を計上した影響で減配となりました。2025年6月期は基本方針である連結配当性向25%~35%を目標として、期末配当金につきましては1株当たり15円を予定しております。

#### ③ IR活動を含む情報発信力の強化

2024年6月期は、機関投資家向けの決算説明会、1on1ミーティングに加え、施設見学会、個人投資家向けの事業説明会を実施しました。またESGデータ公表内容の拡充を図り、CDP2024においては「気候変動：B」のスコアを獲得しました。当社の事業の中心は循環型社会実現に向けた課題解決なので、会社の目的と事業の成長が社会貢献と同期していると認識しており、今後も投資家の皆様との積極的な対話を通じて、当社の企業価値の理解促進に努めてまいります。

## 3. スタンダード市場への市場区分変更申請に向けた準備開始の理由

当社は、プライム市場への適合計画を進捗させることと並行して2025年6月末までにスタンダード市場への市場区分変更申請をすべく準備を開始することを決定しました。

現状、当社の利益創出力への評価及び成長戦略実現への期待を得られず、上場維持基準である流通株式時価総額100億円以上が未達であります。当社は、これからの1年間でこれを満た

すのは難しいと判断し、スタンダード市場で地力を蓄え、中長期的に企業価値を向上させてからプライム市場に再挑戦することを視野に入れました。

このような状況下において、当社はプライム市場の上場維持基準不適合による改善期間入りを持たず、スタンダード市場への市場区分変更申請の時期につきましては2025年6月末までに行うことといたしました。

#### 【スタンダード市場の上場維持基準への適合状況】

なお、当社の2024年12月31日時点におけるスタンダード市場の上場維持基準への適合状況は、当社試算ベースでは下表のとおりすべての基準を充たしており、また2024年6月期の経常利益の額が17億円と上場申請に必要な利益の額の基準は充足しております。

	株主数	流通株式数	流通株式 時価総額	流通株式 比率	月平均 売買代金	純資産 の額
当社の適合状況 2024年 12月31日※	10,944人	138,169単位	63億円	45.6%	18,037 単位	171.6 億円
上場維持基準	400人以上	2,000単位 以上	10億円 以上	25%以上	10単位 以上	純資産 額が正
適合状況	○	○	○	○	○	○

※基準日を2024年12月31日と仮定し、当社が把握している当社の株券等の分布状況等をもとに試算したものです。

#### 4. 代表取締役社長佐野より株主の皆様へ

##### (1) 脱炭素社会に向けた当社の挑戦

脱炭素社会を目指す手段としてのサーキュラーエコノミー（循環経済）の重要性がますます高まる中、当社の役割は一層大きくなりつつあります。それは当社の事業機会が大きくなることを意味し、事実、案件の引き合いは日々増加し続けております。まだ利益を生み出せるまでの規模になく、業績への影響は限定的ですが、時間の経過とともに財務の結果に良い影響をもたらすと考えております。当社はそれらの事業機会を活かすべく、きめ細かな静脈物流網を駆使して仕組みによる原料確保を確立してまいります。

ただし、サーキュラーエコノミーにおける当社のポジションは、原料を供給するサプライチェーンに入ることを意味します。事業運営の安定度は高まりますが、逆に経営の自由度が低下するリスクが予想されます。サプライチェーンの中で一定の役割を果たしながらも、自律した経営を保つためには、これまで培ってきたリサイクル技術やノウハウをこれまで以上に向上させ、同業他社にない許認可の取得、トレーサビリティによるセキュリティ確保、全国を網羅した原料回収の拠点展開等、原料調達の多様な手法を駆使して経営の独立性を維持し、独自能力に裏付けされた競争優位性を確保することが必要となります。

## (2) 重要戦略事業と既存事業とのシナジー

現在当社は、グループを挙げて事業ポートフォリオの転換に注力しております。脱炭素社会実現に向け、外部環境の大きな変化が予想される今後5年間で、2050年に向けた当社の将来を決定づける重要な期間と言えます。

その中で、当社は以下の3つを重要戦略事業と位置付けました。

- ・「リチウムイオン電池リサイクル事業」
- ・「焼却灰からの金銀滓回収事業」
- ・「廃プラスチック（都市ごみ含む）のケミカルリサイクル事業」

これら3つの事業は利益創出までに時間を要するものの、新規性が高く、社会的インパクトが大きいことから中長期的な成長が見込まれます。当社はこの事業分野において、独自性を高め、高い志を持って成功への道筋を切り拓いてまいります。

また重要戦略事業の推進は、これまで関係性のなかった企業や自治体等との連携を深めていきます。連携が深まることは既存事業の成長にも貢献し、業績にも良い影響をもたらす等大きなシナジーを生み出すこととなります。

## (3) 組織風土と企業文化

組織が成長するためには、良い組織風土が重要になります。またこれらの事業へのチャレンジとこだわりを通じて強い企業文化を創り上げていくことはまさに戦略そのものであり、上記重要戦略事業と同レベルと位置付けております。

そのためには、事業活動を通じ当社の価値観、信念である企業理念に沿って忠実に行動することが重要となります。組織イメージ「創発的能力を備えた自律した個人の規律ある集団」で果敢なチャレンジを繰り返し、新たな価値と多くの事業の創出により社会に貢献してまいります。

最後に、当社はスタンダード市場への市場区分変更申請を行うべく準備を開始いたしますが、当社がプライム市場にふさわしい大きな志があるという考えは変わりません。加えて、当社の成長への意欲や戦略も変わることはありません。

スタンダード市場への市場区分変更をきっかけとして、形に捉われず、エンビプロらしい本来の成長を志し、骨太でレジリエンスに優れた組織で次の飛躍の舞台を創ってまいります。その上で企業価値を高め、中長期的にはプライム市場へ再挑戦することを目指してまいります。

当社が事業を強く推進することは社会的意義が大きく、社会への貢献が即当社の成長、ひいては企業価値向上に繋がっていくため、心置きなく重要戦略事業の成長に向け邁進する所存です。

株主の皆様方にはご理解をいただき、相変わらずご支持賜りますよう引き続き宜しくお願い申し上げます。

以上